



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
東

上場会社名 日本航空電子工業株式会社
コード番号 6807
代表者 (役職名) 社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所
URL <http://www.jae.com>
(氏名) 小野原 勉
(氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
配当支払開始予定日 平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	191,155	19.6	25,851	56.6	23,154	49.8	15,764	48.4
26年3月期	159,771	23.3	16,504	91.9	15,453	99.7	10,622	109.8
(注) 包括利益	27年3月期		21,795百万円(71.5%)		26年3月期		12,706百万円(66.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	173.64	173.41	17.6	14.5	13.5
26年3月期	117.17	117.05	14.3	11.4	10.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	171,409	98,970	57.7	1,089.07
26年3月期	148,787	80,190	53.9	883.32

(参考) 自己資本 27年3月期 98,905百万円 26年3月期 80,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	31,615	△23,914	2,827	37,730
26年3月期	29,206	△23,757	3,422	25,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,632	15.4	2.2
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,270	14.4	2.5
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.0	

(注) 26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	9.1	12,400	16.8	11,200	12.4	8,000	11.1	88.09
通期	203,000	6.2	27,000	4.4	24,000	3.7	17,000	7.8	187.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	92,302,608株	26年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,485,962株	26年3月期	1,570,039株
③ 期中平均株式数	27年3月期	90,793,134株	26年3月期	90,654,953株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	156,303	20.4	15,004	109.8	15,915	122.7	10,900	127.9
26年3月期	129,866	18.9	7,152	138.2	7,147	96.3	4,783	79.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	120.05		119.90					
26年3月期	52.76		52.71					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	124,302		62,675		50.4	689.41		
26年3月期	110,248		54,331		49.2	598.32		

(参考) 自己資本 27年3月期 62,610百万円 26年3月期 54,286百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 経営方針	P 3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
4. 連結財務諸表	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(会計方針の変更)	P 10
(セグメント情報等)	P 11
(1株当たり情報)	P 13
(重要な後発事象)	P 13
5. その他	P 14
役員の異動	P 14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が雇用環境や個人消費、設備投資需要の改善等を背景に堅調に推移した一方、ユーロ圏では地政学的リスクの高まりによる不確実性の増大、新興国でも輸出や設備投資需要の伸び悩みなどから景気回復のテンポが鈍化しました。日本においても、株価の回復や、特に11月以降大きく円安が進みましたが、消費増税の影響や先行き不透明感などから景気回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの関連する市場は、自動車分野において一部生産調整が継続するなど需要が伸び悩みましたが、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器需要が引続き堅調に推移し、また設備投資関連分野についても期を通じて緩やかな回復基調となりました。

このような状況の中で、当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、海外スマートフォンなどの成長機器や自動車分野、設備投資関連分野などの成長市場に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、国内外の生産拠点における生産スペースの拡充や生産設備の増強投資を進める中で、更なる内製化推進によるコストダウン、設備効率の向上や諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,911億55百万円（前連結会計年度比120%）、利益面においては、営業利益258億51百万円（前連結会計年度比157%）、経常利益231億54百万円（前連結会計年度比150%）、当期純利益157億64百万円（前連結会計年度比148%）と2期連続で過去最高の業績とすることができました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、中国など新興国経済の成長鈍化リスクや、地政学的リスクによる不透明要素などが懸念されるものの、米国を中心とする先進国の景気が堅調に推移する見通しから、景気は引続き緩やかに回復するものと予想されます。

当社グループの関連する市場においては、企業間競争の激化、急激な需要変動など厳しい事業環境の中、スマートフォン市場の成熟化傾向や、新興国を中心とした設備投資需要の鈍化などが懸念されるものの、全体としては、携帯機器や自動車分野において海外を中心に堅調に推移するものと予測されます。当社グループは、引続きこれらの成長機器・市場において積極的に事業活動を展開し、業績向上に努めてまいります。

こうした状況から、通期連結業績の次期見通しにつきましては、売上高2,030億円（前連結会計年度比106%）、営業利益270億円（前連結会計年度比104%）、経常利益240億円（前連結会計年度比104%）、当期純利益170億円（前連結会計年度比108%）を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは、1米ドル115円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加、売上拡大による売上債権の増加のほか、新製品生産増強による有形固定資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ226億22百万円増加の1,714億9百万円となりました。

負債は、設備投資使途の借入金の増加などから、前連結会計年度末に比べ38億42百万円増加の724億39百万円となりました。

純資産は、主として当期純利益計上による利益剰余金の増加のほか、期末での円安の影響により海外子会社に関わる為替換算調整勘定が増加したことから、前連結会計年度末に比べ187億80百万円増加の989億70百万円となり、自己資本比率は57.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払などのマイナス要因はありましたが、主として税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により、316億15百万円のプラス（前連結会計年度は292億6百万円のプラス）とすることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用設備を中心とする有形固定資産取得による支出などから239億14百万円のマイナス（前連結会計年度は237億57百万円のマイナス）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは77億1百万円のプラスとすることができました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の増加により28億27百万円のプラス（前連結会計年度は34億22百万円のプラス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ123億34百万円増加の377億30百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績向上を重視するなかで、将来の持続的成長と収益性の向上を図るための国内外での設備投資、研究開発投資を勘案したうえで、中長期的な財務体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき10円）とあわせて1株につき25円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金それぞれ1株につき15円、年間配当金30円を予定しております。

2. 経営方針

平成26年3月期決算短信（平成26年4月23日）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jae.com>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,419	37,758
受取手形及び売掛金	34,253	38,155
有価証券	—	14
たな卸資産	12,447	12,746
繰延税金資産	2,314	2,108
その他	4,236	6,561
貸倒引当金	△74	△70
流動資産合計	78,596	97,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,511	23,152
機械装置及び運搬具(純額)	20,982	20,315
工具、器具及び備品(純額)	5,398	5,976
土地	5,319	5,805
建設仮勘定	6,135	6,273
有形固定資産合計	59,347	61,525
無形固定資産	2,442	3,094
投資その他の資産		
投資有価証券	3,306	3,901
長期貸付金	1,041	1,210
退職給付に係る資産	135	316
繰延税金資産	3,026	3,082
その他	1,029	1,144
貸倒引当金	△138	△139
投資その他の資産合計	8,401	9,516
固定資産合計	70,191	74,135
資産合計	148,787	171,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,902	31,122
短期借入金	7,394	9,357
未払法人税等	4,382	2,886
取締役賞与引当金	100	140
その他	8,448	10,028
流動負債合計	51,228	53,535
固定負債		
長期借入金	12,302	14,943
退職給付に係る負債	4,679	3,506
その他	385	454
固定負債合計	17,368	18,904
負債合計	68,597	72,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,462	14,486
利益剰余金	56,485	69,157
自己株式	△1,134	△1,100
株主資本合計	80,504	93,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	837	1,244
為替換算調整勘定	△546	3,696
退職給付に係る調整累計額	△649	731
その他の包括利益累計額合計	△358	5,671
新株予約権	44	65
純資産合計	80,190	98,970
負債純資産合計	148,787	171,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	159,771	191,155
売上原価	123,943	144,438
売上総利益	35,828	46,717
販売費及び一般管理費	19,323	20,865
営業利益	16,504	25,851
営業外収益		
受取利息	68	47
受取配当金	54	59
為替差益	633	—
その他	187	130
営業外収益合計	944	236
営業外費用		
支払利息	128	124
固定資産除却損	1,676	2,259
為替差損	—	323
その他	191	226
営業外費用合計	1,995	2,934
経常利益	15,453	23,154
特別損失		
防衛装備品関連損失	—	1,621
特別損失合計	—	1,621
税金等調整前当期純利益	15,453	21,532
法人税、住民税及び事業税	5,854	5,684
法人税等調整額	△1,023	83
法人税等合計	4,831	5,767
少数株主損益調整前当期純利益	10,622	15,764
当期純利益	10,622	15,764

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,622	15,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	407
為替換算調整勘定	1,854	4,242
退職給付に係る調整額	—	1,380
その他の包括利益合計	2,083	6,030
包括利益	12,706	21,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,706	21,795
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,439	45,917	△1,230	69,817
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,690	14,439	45,917	△1,230	69,817
当期変動額					
剰余金の配当			△1,178		△1,178
当期純利益			10,622		10,622
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		22		108	131
連結範囲の変動			1,123		1,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	10,567	96	10,687
当期末残高	10,690	14,462	56,485	△1,134	80,504

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	607	△2,401	—	△1,793	80	68,104
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	607	△2,401	—	△1,793	80	68,104
当期変動額						
剰余金の配当						△1,178
当期純利益						10,622
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						131
連結範囲の変動						1,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	1,854	△649	1,434	△36	1,398
当期変動額合計	229	1,854	△649	1,434	△36	12,085
当期末残高	837	△546	△649	△358	44	80,190

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,462	56,485	△1,134	80,504
会計方針の変更による累積的影響額			△1,277		△1,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,690	14,462	55,207	△1,134	79,226
当期変動額					
剰余金の配当			△1,815		△1,815
当期純利益			15,764		15,764
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		24		74	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	24	13,949	33	14,007
当期末残高	10,690	14,486	69,157	△1,100	93,233

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	837	△546	△649	△358	44	80,190
会計方針の変更による累積的影響額						△1,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	837	△546	△649	△358	44	78,912
当期変動額						
剰余金の配当						△1,815
当期純利益						15,764
自己株式の取得						△41
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	4,242	1,380	6,030	20	6,050
当期変動額合計	407	4,242	1,380	6,030	20	20,057
当期末残高	1,244	3,696	731	5,671	65	98,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,453	21,532
減価償却費	18,947	19,867
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	168	△3,227
受取利息及び受取配当金	△123	△106
支払利息	128	124
為替差損益 (△は益)	33	△131
固定資産除却損	1,676	2,259
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,855	△2,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	336
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,787	△206
その他	△2,803	1,348
小計	31,443	39,338
利息及び配当金の受取額	129	107
利息の支払額	△113	△125
法人税等の支払額	△2,255	△7,705
その他	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,206	31,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	5	12
有形固定資産の取得による支出	△22,246	△22,280
有形固定資産の売却による収入	72	126
投資有価証券の取得による支出	△16	△66
その他	△1,561	△1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,757	△23,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,603	—
長期借入れによる収入	12,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,391	△5,397
配当金の支払額	△1,178	△1,815
その他	94	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,422	2,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	1,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,534	12,334
現金及び現金同等物の期首残高	14,777	25,396
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,084	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,396	37,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,983百万円増加し、利益剰余金が1,277百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、スマートフォン、タブレットPCを中心とする情報通信機器、カーナビ、エアバックを中心とするカーエレクトロニクス機器、FA機器、鉄道、電力、医療などの産機・インフラ関連機器及び薄型テレビを中心とする民生機器製品など幅広い分野で使用される各種コネクタの製造販売を行っております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、自動車分野におけるカーナビゲーションなどに使用されるタッチセンサ、産機・インフラ分野における各種タッチパネルモニタ及び操作パネル、各種デバイス製品の製造販売を行っております。

(航機事業)

航機事業は、慣性航法装置、電波高度計等の航空機搭載電子機器を主体とする官需市場向け航空・宇宙用電子機器、及び半導体／液晶製造装置向け制振／駆動用機器、油田掘削／車載用センサ機器を主体とする産業機器市場向け製品の製造販売を行っております。

なお、組織再編に伴い、当連結会計年度より、従来「その他」に含めていたタッチセンサ関連製品の製造販売を「インターフェース・ソリューション事業」に含めております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	138,100	6,289	14,608	773	159,771	—	159,771
セグメント利益 又は損失(△)	19,303	△31	915	184	20,370	△3,866	16,504
セグメント資産	81,491	3,542	14,632	1,220	100,887	47,900	148,787
その他の項目							
減価償却費	17,402	264	892	107	18,667	279	18,947
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,443	332	1,134	55	21,966	1,216	23,183

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,866百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額47,900百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,216百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	169,051	7,088	14,212	803	191,155	—	191,155
セグメント利益	28,666	363	692	264	29,986	△4,135	25,851
セグメント資産	87,218	3,602	14,946	1,180	106,947	64,462	171,409
その他の項目							
減価償却費	18,024	281	1,155	98	19,559	308	19,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,682	254	2,408	79	21,424	2,043	23,467

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,135百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額64,462百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,043百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	883.32円	1,089.07円
1株当たり当期純利益	117.17円	173.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.05円	173.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,622	15,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,622	15,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,654	90,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	96	116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類 新株予約権の数72個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,190	98,970
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
新株予約権	44	65
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,145	98,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	90,732	90,816

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14.07円減少しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員 の 異 動
(平成27年6月23日予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取 締 役 坂 場 三 男 (現 横浜市立大学特別契約教授)

(注) 坂場 三男氏は、社外取締役候補者であります。

(3) 執行役員の異動

・ 新任予定執行役員

執 行 役 員 小 坂 卓 (現 JAE Oregon, Inc. 社長)

(4) 役員の新体制

平成27年6月23日に開催予定の第85期定時株主総会及び同株主総会終了後に開催予定の取締役会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

①役員

会長(代表取締役)	秋山 保孝	
社長(代表取締役)	小野原 勉	
取締役	玉置 隆志	
取締役	武田 和生	
取締役	荻野 康俊	
取締役(社外取締役)	廣畑 史朗	
取締役(社外取締役)	坂場 三男	(新任:現 横浜市立大学特別契約教授)
監査役(常勤)	山本 敬司	
監査役(常勤)	疋田 光夫	
監査役(社外監査役)	水石 捷也	
監査役(社外監査役)	松本 康子	

②執行役員

会長	※ 秋山 保孝
社長	※ 小野原 勉
専務執行役員	※ 玉置 隆志
常務執行役員	※ 武田 和生
常務執行役員	島崎 章
執行役員	岡本 守
執行役員	※ 荻野 康俊
執行役員	今井 敬二
執行役員	齋藤 肇
執行役員	村野 誠司
執行役員	浦野 実
執行役員	渡辺 克己
執行役員	中村 哲也
執行役員	笹尾 宏吉
執行役員	河野 徹
執行役員	和久利 雅英
執行役員	小坂 卓 (新任:現 JAE Oregon, Inc. 社長)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

以上